

長野県信連のファンドを活用した地域・農業活性化

——耕作放棄地の拡大解消など農業の課題解決に向けて——

理事研究員 重頭ユカリ

1 長野県信連初の独自ファンド設立

長野県信用農業協同組合連合会(以下、長野県信連)は2024年7月31日に、同信連初の独自ファンド「長野県信連 地域・農業活性化投資事業有限責任組合」(以下、ファンド)を設立した。ファンドの規模は総額3億円で、長野県信連と100%子会社「株式会社長野協同サービス」が出資し、長野協同サービスが運営を行う。

ファンドの目的は、農業分野の課題解決を切り口として地域の活性化を図ることである。特に耕作放棄地の拡大解消やスマート農業化への対応に焦点を当てることとし、スタートアップ企業も投資対象に含めている。採算が取れるようになるまで時間がかかる事業に対して、必要なハンズオン支援を行いながら伴走していくには、ローンにとどまらない金融メニューの提供が必要だとしてファンドを設立した。

2 目的に耕作放棄地の拡大解消を掲げる

耕作放棄地の拡大解消を目的に掲げたのは、長野県信連の業務において農業の事業承継に接する機会が増える一方で、農業の担い手不足や耕作放棄地拡大の深刻化を実感するようになってきたからである。

市町村や農業委員会が「現に耕作されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地」と判断する荒廃農地の面積は、長崎県に次いで長野県が全国で2番目に多く、県内農地面積の13.2%を占める(2023年度)。耕作放棄地の拡大は生態系にも悪影響を及ぼすことから、長野県の農業の持続可能性を考

えると対応が急務であった。

3 出資先となった奈川地区での取り組み

初の出資先となったのは、松本市奈川地区で耕作放棄地の拡大防止や過疎化の解消に取り組む「株式会社奈川未来づくり」である。

市町村合併により松本市の一部となった奈川地区は、市内35地区で人口が最も少なく、高齢化率は50%超と最も高い。これまでは地域運営法人として18年に設立された「株式会社ふるさと奈川」がリタイアする農業経営の受け皿となってきた。しかし、高齢化による人手不足で営農の継続が困難になるだけでなく、地区自体の存続も危ぶまれる状況に直面している。

その「ふるさと奈川」から、農業部門を引き継いだのが、24年4月に設立された「NPO法人あぐり奈川」である。同NPO法人の発起人である田中浩二氏は、松本市でソバや加工用トマトなどを生産する「株式会社かまくらや」の創業者である。同氏は自動車のディーラー業から農業に参入し、長年耕作放棄地の再生に取り組んできたが、23年に同社の社長職を譲り会長になっている。奈川地区の状況を知った田中氏は、自ら奈川に移住し、自治体や地域住民と連携しながら農業経営を行うためにNPO法人を立ち上げた。NPO法人あぐり奈川には、かまくらやから2人の社員が転籍し、役員3人とともに24年春から農地10.4haで農作業を開始した。

さらに、地元の関係者と連携して今後進める予定の農泊などアグリツーリズムの中核を担うために、田中氏が24年11月に設立したのが「株式会社奈川未来づくり」である。株式

会社は、NPO法人を側面から支援しながら、地域全体の活性化を図る役割を担う。

4 JAグループ全体でのサポート

奈川地区での活動開始にあたり、田中氏が相談していた地元JA経由で長野県信連も話を聞いており、地域活性化にかける同氏の思いと長野県信連のビジョンが一致したことが出資につながった。ファンドからは、24年12月13日付で、株式会社奈川未来づくりに対して2,650万円を出資した。資金用途は、トラクターやキャベツの収穫機、収穫後のキャベツを入れる鉄コンテナの購入、冷蔵施設の整備、NPO法人の運転資金であり、同社がNPO法人に資金を貸し付けたり設備を貸与したりするかたちをとる。

株式会社もNPO法人も設立直後であるため、出資に際しては既存企業以上に事業計画の慎重な見極めや、サポートが必要であった。主力農産物であるキャベツの生産を滞りなく行うことができるかどうか、長野県信連ではJAグループの営農部門とも連携しながら確認を行った。また生産できても販売先がなければ事業が立ち行かないため販路の確保は非常に重要だが、この点に関しては田中氏が地元の加工業者や学校給食といった納入先を確保していた。さらに気象リスクへの備えとして、農業共済に加入することを勧めるといった対応を行った。

長野県信連では、22年7月に営業統括部にビジネスサポート課を新設し、食農関連企業等に対するコンサルティング機能を提供するようになっており、その経験を事業計画策定への助言や伴走支援に生かしている。今回の案件では主要な販路は確保できていたが、必要が生じればビジネスマッチング等により販路の紹介を行うことも想定している。また、地元のJAあづみもサポートチームを組成し、



写真 奈川地区のキャベツ畑の様子(長野県信連提供)

営農技術面での支援に加え、主要販路外のキャベツの販売や、冷蔵施設を整備する敷地の提供等を行っている。

5 今後の展開

初年度である24年のキャベツの生産は順調に進み、想定以上の売上げを達成することができた。収穫作業には地元の熟練女性の力を借りることができたが、重労働であるため、25年からは収穫機を活用して行う。NPO法人ではキャベツの二期作を行うなど、今後さらに農業生産を拡大して雇用を呼び込むことを目指しており、株式会社とともにアグリツーリズムを含めて地域の活性化を図る予定である。奈川地区の取組みがモデルとなり、他の地域の課題解決に広がることを長野県信連も期待している。

ファンドは、存続期間10年間のうち、5年間を投資期間として、1先あたり上限6千万円まで出資することとしている。第2号案件の決定も間近であり、長野県信連は、今後も引き続き農業と地域の活性化のために投資を活用する方針である。

(しげとう ゆかり)